その他の業務支出	△	639,518,988
補助金等収入		321,163,337,000
交付補助金の返還による収入		1,233,087,050
貸付金の回収による収入		67,501,560,632
長期借入れによる収入		38,200,000,000
貸付金利息収入		6,986,251,384
受配者指定寄付金の受入による収入		27,526,999,789
基金運用収入		32,655,139
その他の業務収入		13,306,619
小　　計	△	5,109,686,295
利息の受取額		99,089
法人税等の支払額	△	60,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	5,109,647,206
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	11,360,300,000
定期預金の払戻による収入		6,719,040,000
投資有価証券の売却による収入		4,703,956,800
有形固定資産の取得による支出	△	47,648,237
無形固定資産の取得による支出	△	186,347,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	171,299,137
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
助成金の交付による支出	△	261,263,000
厚生年金勘定へ繰入による支出	△	116,167,000
民間出えん金の受入による収入		5,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	372,430,000
Ⅳ　資金減少額	△	5,653,376,343
Ⅴ　資金期首残高		26,196,022,487
Ⅵ　資金期末残高		20,542,646,144

損失の処理に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処理損失		1,168,299,230
当期総損失	1,168,299,230	
Ⅱ　損失処理額		
積立金取崩額	1,168,299,230	1,168,299,230

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
業務費	360,804,873,013		
一般管理費	570,876,720		
雑損	1,233,087,050		
臨時損失	3,314,645		
法人税等	60,000	362,612,211,428	
(2)　(控除) 自己収入等			
貸付金利息	△ 6,966,321,765		
寄附金収益	△ 32,068,327,912		
財務収益	△ 114,949		
雑益	△ 1,244,560,101		
臨時利益	△ 1,250,471	△ 40,280,575,198	
業務費用合計			322,331,636,230
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			6,240,847
Ⅲ　機会費用			
政府出資の機会費用	70,640,611		70,640,611
Ⅳ　(控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 1,233,147,050
Ⅴ　行政サービス実施コスト			321,175,370,638

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	３～50年
構　築　物	10～15年
車両運搬具	６年
工具器具備品	３～30年

(2)　無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。